

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月28日更新

事務事業名	人権・同和教育推進教材整備事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局	課長名	飯開 輝久雄
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	古澤 沙也加
	施策の柱	43	人権尊重についての理解と相談体制の充実			所属班	啓発教育班	(内線)	5333
予算科目	会計一般	款10	項5	目4	事業連番10869	根拠法令	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ②		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 12 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	人権・同和教育の推進のための教育啓発ビデオの整備を行う。平成12年度からはビデオの購入を行うようになったが、最近ではDVDの普及によりDVDの購入をおこなうようになった。ビデオ及びDVD学習は簡単にできる学習会であるため、利用者には好評である。
【業務の流れ】	購入対象ビデオ及びDVDを選定し、視聴を行う。視聴後購入を行い、各種団体及び個人に貸し出しを行う。
【主な予算費目】	備品購入費
【意見や要望】	人権問題は、多岐にわたるため、ビデオ及びDVDの種類を増やしてほしいという声がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO)	30年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
班内で購入対象ビデオ及びDVDの選定を行い、視聴を行う。視聴後、購入を行い、各種団体等へ貸し出しを行った。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 購入したビデオ及びDVDの数	本
→ イ: 貸し出した団体の数	団体
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民	(単位)
	→ ア: 人口
	→ イ: 学習会の参加者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
差別に負けない力をつけることができる。	(単位)
	→ ア: 差別を見抜く力を身につけた人の数
	→ イ:
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠	
啓発ビデオ及びDVDで学習し、一人でも多くの人が差別を見抜く力をつけることが、重要な目的である。目標値はビデオ及びDVD視聴をする人数をこれまでの実績よりも少し多くなるよう設定。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	32年度 見込	33年度 見込	
① 活動指標	ア 本		1	1	1	1	0	1	0	1	
	イ 団体		6	16	20	10	20	20	20	20	
② 対象指標	ア 人		60,008	61,022	62,000	61,652	61,500	62,000	62,500	63,000	
	イ 人		730	1,084	1,100	504	1,100	1,100	1,100	1,100	
③ 成果指標	ア 人		730	1,084	1,100	504	1,100	1,100	1,100	1,100	
	イ:										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	71	131	98	69	98			98
		(A) 事業費計	千円	71	131	98	69	0	98	0	98
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	1	3	2	2	2	2	2
(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	20	20	60	30	30	30	30	30	
	(B) 人件費計	千円	74	0	239	118	119	119	119	119	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	145	131	337	187	119	217	119	217	

事務事業名	人権・同和教育推進教材整備事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 啓発ビデオ学習の推進をしたが、利用団体数は目標に達しなかった。
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 会議及び研修の場でも、DVD学習の推進を行っているため。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ビデオ学習の周知や所有しているビデオの内容の周知を行うと成果は向上すると思われる
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業は、他にない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は人権教育のためのビデオ購入であり、必要最小限の事業費を計上しており削減余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の職員で対応しており、これ以上の人件費の削減は見込めない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民への人権啓発教育のためのビデオ購入であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政が推進していく事業であり適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

DVDを利用した団体は、分りやすく勉強になったなどの意見がある。ビデオ学習の周知を積極的に行なう必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p> <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) </p> <p>平成30年度より隔年購入とする。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						